

特集 すいよう

最近の選挙では、SNSの活用が結果を大きく左右するようになってきました。SNSは若者や多くの市民に主張を届ける上で影響を強めており、人々がつながり、社会を変革する重要なツールになる可能性を秘めています。一方で、兵庫県知事選のように偏った情報や偽情報（フェイクニュース）が大量に流され、民意をゆがめる危険も指摘されています。SNSは今や、政治闘争の重要な舞台になっています。

（竹下岳、中野侃）

選挙影響

SNS

社会変革への重要なツール？誤情報が広がる危険？



三浦誠・赤旗社会部長のX（旧Twitter）の投稿。「裏金議員に2000万円の裏金認料」スクープが瞬間に広がり、リポスト（拡散）が2万を超える

政治闘争の新舞台 いまの状況は

「裏金非公認議員に2000万円の裏金認料」。「しんぶん赤旗」のスクープは瞬時にネット上で拡散され、10月27日投票の総選挙で自公政権を少数に追い込みました。

2020年の検察庁法改悪案の阻止は、SNS上での世論の盛り上がりが決定的な力となるなど、国民が要求を実現し、政治を動かすためのツールとなっています。

一方、東京都知事選での「石丸（伸二）現象」や兵庫県知事選での斎藤元彦知事の再選など、SNSの大量活用で「偽りの対決軸」をつくり、従来の都政、県政を延命させる現象が続いています。

SNSにはユーザーの好みや興味に合わせた情報を優先的に表示する特性があります。それ以外の情報が届きにくくなる「フィルターバブル」に陥ると、フェイク情報であっても気づきにくくなります。単純化された「ネット世論」がポピュリズムの浸透や社会の分断を深める危険もあります。

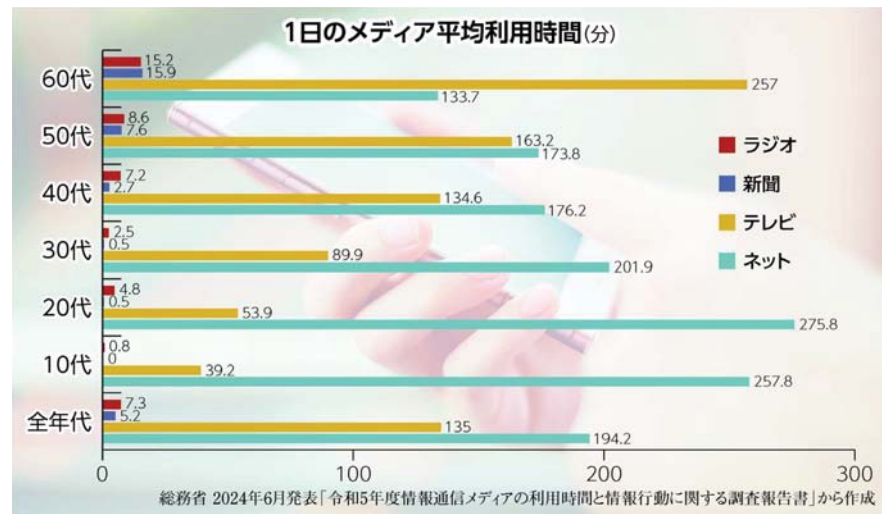
総務省の調査によるとメディアの利用時間は、ほとんどの世代でネットがテレビや新聞を抜いて1位です（グラフ左下）。SNSが情報収集やコミュニケーションのツールとして多くの人の生活の一部になっています。

選挙でも22年の参院選に比べ、今年の衆院選では多くの政党がYouTubeの視聴数を大きく伸ばしています（グラフ右下）。SNSの活用は選挙をたたかい抜くうえでも不可欠なものとなっています。

こうした状況の下で、日本共産党は選挙勝利と党づくりの戦略の一つとして「SNSに強い党」になることを位置付けています。政策や党の姿を広く国民に伝えるために、SNSの抜本的強化を含め、「共産党ならではの豊かな発信方法」をつくりだす改革に取り組んでいます。



YouTubeの日本共産党公式チャンネルのショート動画



海外でも活用重視 ベルギー労働党の取り組み

SNSでの活動は、海外の政治闘争でも大きな比重を占めるようになっています。日本共産党の志位和夫議長が欧州歴訪（8月29日～9月10日）でベルギー労働党を訪問した際、SNSの活用で党勢拡大や選挙で大きな成果を上げて

いると説明を受けました。同党のメルテンス書記長は、▷草の根の声・要求・運動と結んでSNSを活用▷民主集中制の原則を貫きつつ、大きな影響力をもつインフルエンサー（発信者）が自由に発信できるよう協力▷青年や

労働者、国民の要求や関心にかみあって、短く分かりやすいコンテンツを心がけている▷党本部が70人のSNSチームを組織一などを強調しました。

ベルギー労働党は2021年の大会決議でSNS戦略について1章を設けています。決議は、労働者や青年層と接触する上で、SNSの「巨大な潜在力」を強調。「資本主義に対するたたかいを発展させ、幅広い人々と接触し、大規模に人々を組織する巨大な可能性を与えている」としています。

さらに、SNSを使ってフェイクニュースやヘイトスピーチを大量に流している極右に対する強力な対抗を呼びかけています。



志位議長が訪問したベルギー労働党の広報部門の様子▷9月4日、ブリュッセル市内

SNSとは

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。人と人がつながり、メッセージや画像、動画などの投稿で交流するためのインターネット上のサービス。主要なものとして、YouTube、Instagram、Facebook、LINE、X（旧Twitter）、TikTok などがあります。

日本共産党の公式SNS
一覧はこちらのQRから

